

執筆日 2007年10月22日

国際通貨研究所

経済調査部長 竹中 正治

「所得格差議論の誤謬」

「世界的な格差拡大トレンドと日本の選択」

所得格差拡大論の誤謬：掲載タイトル

【政治の場での実証的な格差論の不在】

私達人間は豊かさの絶対水準の変化よりも、身近な格差の変化にはるかに強く反応する動物だ。私の二人の子供は衣食住満ち足り、なに不自由なく暮らしている。にもかかわらず、おやつの配分をうっかり僅かでも違えると、それがもとで言い争いになる。そんな子供を大人は笑えない。

近年の日本はとりわけ格差問題に過敏になっている。今国会では、「格差是正」のキーワードで様々な種類の「格差拡大問題」が論じられている。都市部と農村部の経済・財政格差、正規雇用と非正規雇用の給与格差、家計(あるいは個人)の所得格差などである。攻める野党は「格差拡大は小泉・安倍政権の負の遺産」だと攻撃し、守る与党も「格差是正」への配慮を唱える。ところが、日本社会全体として本当に格差拡大が進んでいるのかどうか、実証的な検証がなされないまま議論が展開しているのはいかにも奇妙だ。

【世帯所得の格差は拡大しているか？】

例えば、9月に発表された「平成17年、所得再分配調査報告書」(厚生労働省)は、世帯所得の格差の変化を報告している。この報告書が発表された時、日本経済新聞は比較的公平で十分な解説を行っていたが、他の多くのメディアは見出しに「格差拡大」の文字を掲げるばかりで、不十分な紹介が目立った。この報告書の22ページほどの本文をきちんと読めば専門家でなくても判ることだが、そこで明らかにされているのは世帯所得の格差が実態的には拡大していない事実なのだ。

具体的に説明しよう。報告書は世帯の所得格差の計測にジニ係数を用いている。「ニュースを斬る」8月7日付「地域間経済格差拡大論のウソ」で説明したので繰り返さないが、ジニ係数は格差(不平等度合い)を測定する代表的な概念で、値はゼロから1まで変化する。ゼロに近いほど平等であり、1に近いほど不平等(格差大)であることを示す。

報告書によると、「当初所得」のジニ係数は1993年の0.4394から2005年の0.5263に上昇した(格差が拡大)。多くのメディアはこの数字だけを拾って「格差拡大」の見出しを掲げた。「当初所得」とは税金や社会保険料の支払いと公的年金や医療費などの給付を加減する前のグロス所得である。純所得はこれら支払いと給付を加減した後の「再分配所得」で見る必要がある。「再分配

所得」で見ると、ジニ係数は 93 年 0.3645 から 05 年 0.3873 となり、係数が低下(格差が縮小)するだけでなく、格差拡大の幅もずっと小さくなる。税率や社会保険料率が変化しなくても、高齢化が進むと公的年金や老齢医療給付の受給が増えるので、所得の再配分調整が大きくなるのは当然の結果だ。

世帯の所得格差の実態を見るためには、世帯構成員数の違いも勘案しなくてはならない。単身世帯で年間所得7百万円と、4 人家族で 7 百万円では、生活の余裕がまるで違う。そこで世帯構成員数の違いを調整した「等価再分配所得」で見ると、ジニ係数は 93 年 0.3047、05 年 0.3225 となり、更に格差の水準も変化幅も小さくなる。

【見かけの格差拡大の主因は高齢化と単身世帯の増加】

「それでもジニ係数は上昇しているじゃないか」と言うことはできる。ところが、格差の拡大の主因は、同一世代での格差の拡大ではなく、人口構成の老齢化と単身世帯の比率増加によるものであることが、報告書では検証されている。元々高齢者世帯の所得格差は現役世代よりも大きい。金持ちじいさんと貧乏じいさんに分化する傾向は、今も昔も変わらない。現役時代に成功して資産リッチになり資産所得のある人とならない人、60 歳を過ぎても働いて所得のある人と年金所得しかない人という具合に分化するからだ。

従って、老齢人口の全人口に占める比率が上昇すると、同一世代内の所得格差が不変でも、全体の格差が拡大する(=ジニ係数は上昇する)。また、単身世帯は共稼ぎ世帯を含む複数構成員の世帯より平均所得は小さい。従って単身世帯が増えると、実態的な所得格差は拡大しなくても、世帯単位で計測された見かけ上のジニ係数は上昇する。

93 年から 05 年の期間の「当初所得」拡大の要因のうち 92%は、こうした人口の高齢化と単身世帯の増加によるものであることが、報告書で検証されている。更に「再分配所得」で見ると、これら 2 つの要因による変化を除去したベースではジニ係数はほとんど変化していない(格差は拡大していない)。ただし、格差拡大の兆候が全くないわけではない。20 代から 30 代前半の若い層では、「就職氷河期」に正規雇用につけず、フリーターなどになった人の増加で所得格差拡大の微妙な兆候はある。しかし景気回復が続いて再び正規雇用採用が増えているので、この兆候がトレンドになるとは断定できない。

念のために言い添えると、私はこうした政府統計を絶対視しているわけではない。公正に作られたどんな統計でもある意味で一面的であり、特有のバイアス(歪み)が避けられない。あるいは、こうした日本のマクロ統計を政府による「やらせ統計」だと考える方もいるかもしれない。ならば、日本の野党も「格差是正」を政策論争の目玉に掲げる以上、格差の実態について民間のシンクタンクを使って調査し、政府統計を覆すような実証データを提示すべきだろう。米国では与野党とも主要な政策争点ではシンクタンクや議会の委員会リサーチスタッフを利用して、少なくともその程度の調査はやった上で政策論争しているのだ。

【世界的な格差拡大傾向の中での日本の特異性】

次に、日本の所得格差を他国と比較してみよう。これについては 10 月に発表された IMF の調査レポート(World Economic Outlook Oct.2007、「グローバル化と不平等」)が興味深い。IMF のレポートは各国の一人当たりの年間所得を低い方から 20%、次の 20%と 5 分位に分けた所得分布を推計している。「ジニ係数などという馴染みのない数字で説明されても、だまされたような気がする」方もいるだろう。そこで最高所得層(上位 20%)が最低所得層(下位 20%)の何倍の年間平均所得を得ているか(所得格差倍率)、またその所得格差倍率が過去数年拡大しているかどうかで各国の格差の状況を比べてみたのが表である。

この報告書によると、日本の下位 20%の一人当たり平均所得に対する上位 20%の所得格差倍率は 2.27 倍であり、対象として挙げられた代表的な9カ国の中では一番低い(格差が小さい)。また、この所得格差倍率が日本では 94 年と 04 年の比較でほとんど変化していない。格差が縮小している国として、ロシア、ブラジル、メキシコがあるが、これらの国では日本に比べて元々途方もなく高かった所得格差倍率が縮小したに過ぎない。先進国で格差縮小を示したフランスでも日本より所得格差倍率は高い。

更に IMF のレポートは、過去 20 年間、国によってばらつきはあるものの、世界的に中・高所得の諸国を中心に所得格差拡大の傾向が見られると指摘し、その要因を分析している。同レポートは世界的な所得格差拡大の原因として、よく言われる「経済グローバル化(貿易・投資の自由化)が所得格差拡大の原因」という見解に懐疑的である。各国の対外開放度と所得格差の拡大の間には有意な関係が検証できないからだ。

代わって同レポートが所得格差変化の検証可能な要因として注目するのは、ITを含む技術革新と教育機会の普及度合いである。ITを含む技術革新によって、低技能労働への需要は減少し、労賃が相対的に低下する。一方、高技能労働の職業への需要と報酬プレミアムが増加する結果、所得格差が拡大する。また、国民全体の教育へのアクセスが平等に向上すれば、国民全体の高技能職の比重が高まり、所得の向上と格差の縮小が同時に実現されると考えられる。

【岐路に立つ日本の政策選択】

私は日本では格差が拡大していないので、何もしなくて良いと言っているわけではない。正反対である。もしこの IMF の分析が正しいとするならば、日本がグローバルな経済競争と格差拡大トレンドに抗して行うべきことは、第 1 に若い世代の教育である。第 2 に技術革新の結果陳腐化した労働力の再訓練である。双方に対する財政と民間を挙げた投資が必要だ。日本国民全体の教育、技能水準を一層引き上げることで、世界的分業体系の中で日本が一層高付加価値部門にシフトすることが政策目標となる。そのためには財政支出も惜しむべきではなからう。

もっと具体的に言うと、教員の数を増やし、給料を引き上げても良いではないか。その代わり、定期的にスクリーニングして不適格な教員には辞めてもらおう。グローバル化時代を担える人材を増やすべきならば、海外留学を志す若い世代 10 万人に年間 2 百万円の支給を政府がしても良い

ではないか。そのコストは僅か2000億円であり、F-15戦闘機 8 機分に過ぎない。一方、「地域間格差是正のために地方の公共事業の復活を」などと言うのは愚策の極みである。土地保有サラリーマンと化した兼業農家への財政的助成も愚策である。日本の政策的な選択は今正に岐路に差しかかっているのだ。

以上